

鳥取県における農福連携事例の考察 Case Study on Cooperation between Agriculture and Welfare in Tottori Prefecture

徳岡美樹・坂根勇・石田憲治

TOKUOKA Miki, SAKANE Isamu and ISHIDA Kenji

1. はじめにー目的と方法ー

近年、農業分野における障がい者の雇用・就労を目的とした訓練や受入が各地で行われている。岡山県 T 市では、社会福祉法人が農家等から借り受けた耕作放棄地や遊休農地で、同施設の利用者が雑穀栽培に参加し、農作業訓練を行っている。障がい者が雑穀栽培に参加したことで耕作放棄地が解消されたほか、施設利用者と農家の交流が始まるなど、地域の農業振興や活性化効果が確認されている¹⁾。

そこで、本研究では鳥取県で平成 22 年度から実施されている農福連携モデル事業を取り上げ、障がい者の農作業の種類や内容、及び活動場所についての特徴を明らかにし、農作業を通じた農業分野と福祉分野の連携を推進するための条件整備や課題を検討する。

2. 研究対象と方法

鳥取県では平成 22 年度より農業分野への障がいのある人の職域拡大を目標として、「鳥取発！農福連携モデル事業」（以下、「モデル事業」）を実施している。この事業は「障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立」を目的としている²⁾。そして、3 地域（東部、中部、西部）において、それぞれの福祉保健局と農林局が連携して農作業受委託の推進を図っている。

鳥取県 HP に掲載されている「農福連携モデル事業」のデータ等をもとに、障害福祉サービス事業所が受託した作業の内容・時期・種類等の整理を行った。また、鳥取県西部地域のモデル事業に参加した障害福祉サービス事業所については「は～とふる TOTTORI」のデータから特徴を抽出した。

3. 結果と考察

1) モデル事業参加事業所の特徴

西部地域の障害福祉サービス事業所について、39 事業所のうち平成 22 年度のモデル事業への参加事業所数は 15（事業所参加率 38.5%）であった。参加事業所と非参加事業所について、職員数と障がい種類別利用者数の平均値を算定すると、職員数、利用者数ともに、参加事業所の方が多いため（図 1）。作業時の利用者送迎、移動補助、指導、配慮には、職員の付き添いが欠かせない。職員の少ない事業所では施設内が手薄になることを避けるために、モデル事業への参加に消極的であると考察される。

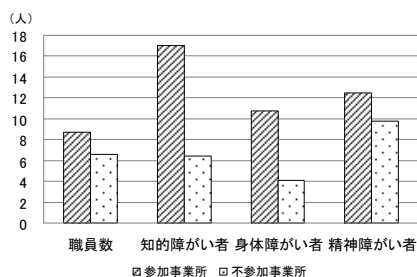


図 1 モデル事業参加の有無による職員数・利用者数平均の比較（西部地区）

Fig.1: Comparison of Institutions Participating the Project or not

農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

キーワード：農村振興，農福連携，生産基盤整備

2) 農作業の種類と作業場所

モデル事業での農作業は除草、枝拾い、収穫等の農園ほ場で行うものと、袋詰め、選別、根切り、皮むき等の屋内作業がある。鳥取県の特産品であるラッキョウ栽培には、ほ場の除草（5月中・下旬，11月中旬～1月上旬，2月下旬～3月中旬），根切り（6月），選別（7月），植え付け（8月上旬～10月中旬）等の作業があり，1年を通して活動が行える。除草など量の多い作業は，ひとつの農家が複数の事業所へ委託をしているケースもみられた。その他，大豆の選別作業については事業所へ持ち込んで行われている。事業所内で他の仕事の合間にできるなど，各事業所のペースで進められる一方で，不良品を見分けるのが難しいという声があった。

3) 活動場所の基盤整備状況

障がい者による農作業の場所について，13 農園を抽出し，その整備状況を整理した(表1)。その結果，13 農園のある地区全てがほ場整備済みであった。また，西部地域の5農園で農道整備済みであった。西部地域は他地域と比較してモデル事業による農作業受委託件数が多いことに照らすと，障がい者が作業を行う際にはほ場へのアクセスの容易さが重要であると考えられる。

表1 農園の基盤整備状況（鳥取県農業農村整備事業位置図による）

Table1 :Farmland Infrastructure

農園(作業場所)			整備状況		事業名・受益面積(ha)					
			ほ場	農道	ほ場整備	畑かん	畑総	農道整備		中山間総合
								受益面積(ha)	事業量(m)	
東部	A	Hk地区	済	済		111		115	4,900	
	B	Ha地区	済	未						599
	C	Hx地区	済	未	433					170
	D	F地区	済	未	321					
中部	E	K地区	済	未						81
	F	T地区	済	未		143				
	G	Hw地区	済	未		143				
	H	Hj地区	済	未	455	726	192			
西部	I	C地区	済	済			301	8,264	22,877	
	J	D地区	済	済	137			5,360	20,896	
	K	D地区	済	済	137			5,360	20,896	
	L	D地区	済	済	187			5,360	20,896	
	M	S地区	済	済	457			1,557	13,130	99

4. まとめ

農福連携モデル事業の活動参加には，障がい者の支援・指導者として，受入農家や施設職員以外にも多くの人手が必要である。そのため，福祉分野の知識だけでなく，農作業の知識や技術を習得した人材が必要とされている。モデル事業でも事業所の職員を対象とした農業技術・知識習得や，農家を対象とした福祉分野の知識習得のための研修会が行われている。ハード面では障がい者が作業を行いやすいほ場整備やほ場の近くまで送迎が可能な農道整備，車いすのまま作業が可能なハウスの設置等により，さらに農業と福祉の連携の幅が広がる。また，農家の高齢化に向けた整備にも有効であると考えられる。

引用文献

1)石田憲治ほか（2010）：農業と福祉の分野連携による知的障がい者の就労支援事例の考察,システム農学会,26(別 2), pp.45-46.

2)鳥取県障がい福祉課 HP： <http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=128113>